認定NPO法人　環境市民の月刊会報誌
2017年1月号284号

みどりのニュースレター

すてきなりんごが届きました

山形県でエコ農家を営む会員の御田伸一さんから、環境市民の事務所にこんなすてきなりんごが届きました！御田さんは、農薬散布回数を慣行農法の半分以下に減らして木酢を使用したり、化学肥料でなく堆肥や魚粕を使うなど、環境に配慮した農法を行っています。

しかし、りんご栽培にも、地球温暖化の影響が始まっているようで、特に「ふじ」は30年前に比べると収穫時期が、10日から２週間ほど遅くなっているそうです。気温が下がらないと色づきや蜜の入りにも影響が出るそうです。

おいしいりんごを食べ続けるためにも、これ以上温暖化を進めないような社会をつくる活動をしていきたいと心を新たにしました。

（環境市民スタッフ一同 ）

特集　アメリカは脱ペットボトル先進国？

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークの取り組み

報告 「環境首都創造」セミナー2016（後半）

特集

アメリカは脱ペットボトル先進国 ？　～水Do!ネットワーク米国調査報告

軽くて持ち運びに便利なペットボトルに入った飲料の消費は世界中で増えています。中でもアメリカは、世界最大のペットボトル消費国。ところが、そのアメリカで、行政や市民によるペットボトル削減の取り組みが活発に行われていました。

水Do!ネットワークが、2016年８月から９月にかけて、アメリカ東海岸の都市で調査してきた取り組みを紹介しながら、その背景や各主体の思いをお伝えします。

瀬口 亮子　（水Do!ネットワーク事務局長/環境市民理事）

NYC Water on the Go（水飲み場ワゴン）

● ニューヨーク市の取り組み

夏にニューヨークを訪れた人は、街中に、ワゴン型の水飲み場があるのを見たことがあるかもしれません。これが、2010年に市のプロジェクトとして開始され、今やニューヨークの夏の風物詩となった「NYC Water On the Go」です。炎天下の市民や観光客に、無料でのどを潤してもらいながら、ニューヨーク市の水道水のクオリティの高さを知ってもらおうという目的で、毎年６月中旬から９月初旬まで、市内のあちこちに出動しています。

水飲みワゴンは、このプロジェクトのための特別仕様。６つの蛇口のうち２つは水筒への給水用です。ワゴンはホースで道端の消火栓につながっており、水はここから来ています。特に冷やさなくても十分冷たく感じられ、灼熱のアスファルトの上ではまさにオアシス！　ワゴンにいるスタッフは、夏休み中の学生などのインターンで、ニューヨーク市の水道水について、一通りの説明ができるように水道局で研修を受けています。北部山岳地域キャッツキルから水道管で直送されるニューヨーク市の水道水は、浄水なしで飲用に適するクオリティ。そして、お財布にも環境にもやさしい、とのアピールで、ペットボトルに入った水ではなく、水道水を飲みましょう、と勧めています。

ニューヨークには、セントラルパークをはじめ、大小の公園がありますが、公園の水飲み場もおおいに利用されています。特に最近整備された公園は、水筒への給水ができる使いやすいデザインの水飲み場も設置されています。グランドセントラルなどの鉄道駅の水飲み場も通勤客や旅行者に重宝されています。

● 全米に影響力を与えるNGOのキャンペーン

アメリカには「ペットボトル入りの水ではなく水道水を飲もう」と呼びかけているキャンペーンが複数ありますが、中でも最も影響力が大きいのがボストンに本拠を置くNGO、Corporate Accountability Internationalが展開している「Think Outside the Bottle」というキャンペーンです。

キャンペーンは、目に見えるペットボトル飲料水に焦点を当てることで、その外側にある環境負荷、公平な水へのアクセス、企業による水支配といった様々な問題にも人々の関心を広げよう、という狙いで始まりました。

彼らも学生インターンなどを活用して、全米各地の街中でミネラルウォーターと水道水の利き水を実施したり、ペットボトル水の問題をわかりやすく説明する動画を制作してネットで拡散させたり、という活動をしてきました。また、サンフランシスコ市など全米をリードする自治体に働きかけて、公費でのボトル入り飲料水の購入の廃止を広げました。さらにグランドキャニオンをはじめとする国立公園の中でのペットボトル飲料水の販売禁止を広げることにも成功しています。彼らは、日本の水Do!キャンペーンにも大変関心を持っており、今後、連携していこうと話しました。

コンコードの３way 水飲み場

水筒への給水器

●世界初　条例でペットボトル飲料水の販売を禁止した町

　ボストン近郊の町コンコードは、独立戦争の激戦地であり、作家ヘンリー・ソローが「森の生活」を送ったウォルデン湖のある、静かで自然豊かな町です。この町は、2012年住民投票で「町内で１リットル以下のペットボトル飲料水の販売を禁止する」議案を採択、2013年より条例として施行しています。発起人は80歳を越えたヒル夫人、2010年から町を二分する大論争が展開された後、ようやくなされた決定は、全米でニュースになりました。

　町の中には、新しく使いやすい水飲み場が設置され、観光案内所には、水飲み場マップも用意されています。特に、直飲み、給水、犬用の３ウェイの水飲み場はすてきです。販売禁止議案に大反対していたスーパーにも、今では給水機が設置されています。店長いわく「お客さんの中には、議案賛成派の人もたくさんいるからね」。

　「この町を誇りに思う」というヒル夫人と仲間の方々にお会いして、大きなパワーをいただきました。

　海外に心強い仲間を得て、水Do!キャンペーンはさらに大きく展開していきたいと思います。あなたの地域でもできることがあります。ぜひご参加ください。

ペットボトル飲料水販売禁止の立役者ヒル夫人（中央）と

活動紹介

買い物を変える、生活が変わる、社会が変わる！
～消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークの取り組み～

環境市民は発足当時より、買い物ゲームや買い物ガイド作成を全国に広げるなど、グリーンコンシューマー活動に取り組んできました。それをさらに発展させた「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」の活動についてご紹介します。

気候変動、生物多様性、廃棄物問題など深刻化する地球規模の環境問題の解決には、このような問題を引き起こしている主な原因の一つである私たちの「消費」を持続可能なものに変えていく必要があります。環境市民は、私たち一人一人が「買う」という行為を通して、自らのライフスタイルを変えていき、さらに企業やお店に影響を及ぼすことで社会や経済も環境に配慮したものに変えていく「グリーンコンシューマー活動」を、設立当初より続けてきました。

私たちの日々の買い物は、国内の環境にとどまらず、世界中の資源や自然にも影響を及ぼします。また、環境だけでなく、日本だけにとどまらない世界の人権や公正といった問題にも深く関係します。世界に目を向けても、持続可能な開発目標（SDGs）の中で、「責任ある消費と生産」が人類にとって喫緊の達成すべき課題であると認識されています。

日本においてはまだ大きな進展があるとは言い難い「持続可能な消費」を実現するためには、消費者の主体的な力を強めていくことを基盤に、持続可能な消費のコンセプトとともに「具体的な行動情報と方法」を多くの消費者に提供することが最重要課題であると言えます。

このような背景から、環境市民では持続可能な消費に関連する活動を行っているNPO・消費者団体・研究機関等とともに「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」（以下、ネットワーク）を2016年1月に設立（現在34団体）、事務局を担いながら、主に次の活動を進めています。

① 持続可能な消費を実現する担い手を増やす

ネットワークに参加している消費者団体等と協力して、持続可能な消費を理解し、地域で活動する担い手を増やすための講座を全国各地で実施しています。今年度は、11月5日に沖縄県豊見城市漫湖水鳥湿地センターで「沖縄リサイクル運動市民の会」と、11月19日に長野県長野市生涯学習センターで「みどりの市民」と持続可能な消費の公開セミナーを開催しました。ディスカッションでは参加者一人一人が自分たちの活動を共有し、持続可能な消費にむけて何ができるかを話し合うなど各会とも盛況なイベントとなりました。

② どの企業が持続可能な消費に配慮？「企業の通知簿（仮称）」

「企業の環境・CSR活動調査」をもとに企業レイティング（格付け）を行い、消費者が購入先企業を選択するための必要な情報を提供します。これまで「持続可能な開発」「環境」「消費者」「人権」「社会・社会貢献」「平和・非暴力」「動物の福祉」の7項目からなる調査票を作成し、現在「加工食品」と「衣料品」の2事業種から売り上げ上位5社ずつを対象に調査を行っています。この結果は2017年春に公表するとともに、企業との意見・情報交流の場を設定し、企業とのコミュニケーションを深め、その社会的活動に対してプラスの影響を及ぼすことをめざします。

③ 持続可能性に配慮した商品選びを分かりやすく「グリーンチョイス（仮称）」

多くの消費者が購入する主要な食品、製品・サービス分野において、推奨できる製品・サービスの基準及び適合商品リストと環境、倫理に関する分かりやすい解説情報づくりを進めています。この成果を、来春に完成予定のスマートフォンでも見やすいウェブサイトを通じて随時発信し、多くの消費者の実際の買い物時の選択に役立ててもらうとともに、企業活動に影響を与えることをめざします。

環境市民ではこれらの活動を全国のネットワークメンバーと共に精力的にすすめています。みどりのニュースレターでは、これらの活動を今後、より具体的にお伝えしていく予定です。「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」の活動にぜひご注目ください！

（環境市民 チーフ・コーディネーター 石崎 雄一郎）

会員紹介

御田 伸一（みた しんいち） さん（山形県高畠町）

■ きっかけは農薬が気になったこと

環境のことが気になりだしたのは30年以上前です。除草剤を田んぼに撒くと、ぶわーっと生き物がういてくるんです。それを見て「こんな農薬が使われているものをみんな食べているのか」と愕然としました。農家でもあり添加物のことや食の環境について感心が高まりました。1992年頃、小学校でPTAの会長を務めたとき「子どもの心と身体を守るお母さん塾」をひらき、添加物と農薬の話をしました。人前で環境の話をしたのはその時が最初でした。

■ 食と農業を守るためStop温暖化！

山形県川西町にある「ファーマーズ・クラブ赤とんぼ」に生産者としてお米を出しています。ここは2000年に農家組織として日本で初めて環境管理の国際規格ISO14001を取得したところで、2001年にはＪＡＳ有機認証も取得しています。国際規格を取得するのにしっかり勉強も重ねました。

そんな時に地元である高畠町の環境担当者に声をかけられ、高畠町環境アドバイザーになりました。ここでの「笑エネキャンペーン」の取り組みは、日本の環境首都コンテストで先進事例として紹介されました。

■ わかりやすく、より強い発信を期待

環境市民と出会ったのはその頃でしたね。環境問題は平和問題とも繋がっていると思います。世界が平和でないと環境も良くならない。環境市民が発信する平和や民主的なプロセスを大切にする姿勢が自分の考えに近いなと思いました。マガジン「流れを変える」を毎号楽しみにしていたので、復活を待っています。買い物から社会を変えていくグリーンコンシューマー活動やエシカルコンシューマー活動も応援しています。

環境問題も益々大変な状況ですが、環境市民からのわかりやすくてより強いメッセージと活動に期待しています。

（インタビュアー 環境市民理事 下村委津子）

1月 行事案内

持続可能な消費セミナー in 東京

私たちの生活そのものとも言える買い物。最近は、「環境、人権、公正さ、未来」などを大切にしたいという消費者の声に応える商品も注目されています。一方、まだまだ森林破壊や児童労働につながるような方法で生産されている商品も多く、消費者はなかなかそれを普段の買い物で判別することすら難しいでしょう。 本セミナーでは、まず商品の裏に潜む社会問題をじっくり共有するとともに、企業のエシカル度を調査した「企業の通知簿（仮称）」の中間発表を行います。そして、私たちがアクションできるツールとしてエシカルな買い物情報サイトを初公開予定！持続可能な社会に向けた次の一歩を踏み出す場に、ぜひご参加ください。

企業向けには企業への調査項目を例に、各専門NGO/団体の視点から、現状にどのような課題があると考えているのか、調査途中で見えてきた興味深い結果やよい取り組みなどのトピックスをプレゼンし、責任ある消費と生産を実現するために企業と消費者が「パートナーシップ」でできることは何なのか考えます。

■ 市民向けセミナー「買い物から社会を変えよう！
～エシカルな買い物を実践する方法～
と　き　2017年2月19日午後2時～4時40分
ところ　ＹＭＣＡアジア青少年センター9階
国際ホール
東京都千代田区猿楽町2-5-5
TEL：03-3233-0611
ＪＲ中央・総武線水道橋駅徒歩６分
御茶ノ水駅徒歩9分
都営地下鉄三田線神保町駅徒歩7分

■ 持続可能な消費と生産（つくる責任　つかう責任）
～市民と企業の情報交流～
と　き　2017年2月20日午後2時～4時40分
ところ　連合会館201会議室
東京都千代田区神田駿河台3-2-11
TEL：03-3253-1771
地下鉄千代田線新御茶ノ水駅すぐ
丸ノ内線淡路町駅徒歩5分
都営地下鉄新宿線小川町駅徒歩3分
ＪＲ中央線・総武線御茶ノ水駅徒歩5分

問い合わせ・申し込み　どちらも環境市民事務局まで
主催：消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク／認定NPO法人環境市民

※　本イベントは、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金からの助成を受けて開催いたします。

報告

地域から日本を変える「環境首都創造」セミナー2016（後半）

環境NGO・NPOと地方自治体との「対話」として実施された「環境首都コンテスト」は、今日、環境NGO・NPOと地方自治体による「環境首都創造ネットワーク」に発展しています。同ネットワーク主催の共同研修が11月16日、キャンパスプラザ京都で開かれました。その概要の2回めのご報告です。

文責 山田岳（ニュースレター編集部）

公害問題から気候変動問題を再考

環境文明21の加藤三郎共同代表は、元厚生省公害課～環境庁職員だった経験から、短時間で克服できた公害問題と長い時間がかかっても解決しない、むしろ温室効果ガスの排出量が増えている気候変動（地球温暖化）問題について、次のように評しました。

「出発点で健康被害が課題であるととらえられなかったため、熱中症で死ぬ人が多発し、豪雨災害・洪水で命を落としている人もいるにもかかわらず、『2℃上昇』の恐ろしさが多くの人には響いてこない。より健康被害に焦点をあてて、気候変動問題の理解を進める必要がある」。

今日の環境政策の課題についてはグリーン連合の『グリーン・ウォッチ（市民版環境白書）』から次の５点を挙げました。①短期的経済が最優先、②歪んだ環境政策形成プロセス、③予防原則が守られていない、④将来ビジョンからバックキャストした取組がなされていない、⑤市民参加が形式的で実効性がない。「これらをクリアすれば、格段に取組が進むのではないかと考えている」と締めくくりました。

世界を救う答えは日本の田舎にある

東近江市市民環境部森と水政策課の山口美知子さんは、日本には長年自然と共生してきた歴史・文化があり、日本の田舎に世界を救うヒントが書き物で残っており、発信できる可能性があることに世界が注目し始めていることから話を始めました。

東近江市は旧八日市市を中心に1市6町が合併して誕生。三重県との境に鈴鹿山脈があり、ここを水源とした愛知（えち）川流域が一体となり、地域環境の保全に取り組めるようになった地域です。

流域は広大な平野にあり、田んぼをつくるためダムがつくられたが、元々は畑作を生業とし、縄文時代から愛知川の水草を肥料としていたことがわかっています。かつて、愛知川の鮎は東京や京都、大阪の料亭がこぞって購入していました。鮎釣りにくる観光客をもてなすところもありましたが、鮎釣りのポイントともども現在はダムに沈んでいる。

中世は、惣掟（そうおきて）による、地域のことは地域で決める自治の仕組みがありました。各惣村ごとに商人がいて、周辺惣村の商人と協力して四日市と交易をしていた近江商人の発祥の地。地域にお金が循環する、地域が稼ぐ仕組みが「三方よし」で地域の発展に貢献する精神となりました。

安心安全に暮らすための環境基本計画づくり

東近江市では2010年から「ひがしおうみ環境円卓会議」が始まりました。安全・安心に暮らすための2030年の社会像を考えてもらい、そこから滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの協力でCO_2の削減量を計算して検討していきました。地震があっても暖がとれる、送電線が切れても最低限のエネルギーが必要、足が悪くなっても生活できる、歩いて暮らせるまち等、田舎で安心安全に暮らそうと思うと低炭素を目指すことになります。

第2次環境基本計画（平成29年3月改訂予定）検討案でも取組の視点は、日本にもともとあった知恵を現代版にアレンジするだけ。東近江市は歴史的な資料が多く残っているので、それが可能となっています。地域資源の活用、地域資源の見直し・保全・活用、地域資源をつなぐ仕組みづくりを基本方針として、地域の人とチャレンジしていく計画を検討しています。市長も「環境におさまらない計画を」と言っていることから、様々な部署で協力していく必要があるものとなります。

すでにある取り組みも取り込む

菜の花プロジェクトは食とエネルギーの自立を目指し、東近江市から全国に広がるプロジェクト。

あいとうふくしモールは、「ずっと地域に住み続けるには」がテーマ。薪生産・市民共同発電所、農家レストラン・配食福祉サービス提供、24時間対応の高齢者福祉施設運営と高齢者の生きがいづくり、障害・生活困窮者雇用を行っています。

薪プロジェクトは、ナラ枯れ対策として木を商品として流通させようと、薪として販売することになったもの。市内の平均引きこもり年数が20年ですが薪割りをきっかけに社会復帰している人もいます。薪ストーブ、釜に薪を使うピザ屋などの需要があります。

Kikitoプロジェクトは、木材として販売できない半端な木を紙として販売するもの。「母なるびわ湖を支えているのは父なる森」がスローガンです。

東近江市エコツーリズム協議会は、経済団体、企業も参加できるよう、つないでいく仕組み。地域の歴史をふり返り、たとえば高齢者は川遊びを子どもたちに教え、母親は安心して子どもを川に連れて行ける、みんなが楽しむプログラムになっています。

「ひがしおうみ環境円卓会議」は環境基本計画について定期的に活動を確認する場となります。「（人と、自然と）つながりが増加したか」「時間は増えたか」「地域でみんな薪を割り出したか（取り組みが地域に広がり始めたか）」「菜の花などのプロジェクトが広がればどのような効果が生まれるか」など生活実感に即した評価は市民の関心を得ることができます。

地域に投資する仕組みづくり

地域の金融機関と協力して、寄付を集めて、地域のために使われるお金の流れを作る仕組みとして「東近江三方よし基金」をつくりました。具体的には一口3,000円×1,000人で、少ない寄付金でもたくさんの方に参加してもらうことに意義があると円卓会議で議論になりました。基金ができたら、地域材を活かした商品開発、空き家を活用した地域の拠点づくり、地域貢献型発電事業、森を活かした次世代育成と生物多様性の保全などに取り組む予定です。

行事案内（続）

環境省とNGOの意見交換会

グリーン連合は、その発足の目的として環境NGO/NPOの社会的影響力を高め、国の環境政策をより良いものとすることを掲げています。その具体化のひとつとして、環境省とNGOの意見交換会を設定いたしました。関心のある方は、環境市民まで問い合わせください。

と　き　2017年1月10日（火）14時～16時
ところ　環境省第1会議室（東京都千代田区霞が関1-2-2）（予定）
主　催　環境省、グリーン連合―共同代表　枚本育生、中下裕子、藤村コノヱ

環境首都創造フォーラム2016年度 in 宇部

本フォーラムは、環境首都、そして持続可能で豊かな地域社会をめざす自治体首長とNGOメンバー及び研究者が、持続可能な社会を地域から創り出す具体的で前向きな議論を行い、その成果を各地での実践に活かすとともに、今後の活動展開への推進力の創出をめざして毎年開催しています。宇部フォーラムは、「パリ協定」を日本の地域社会から具現化するため、地域主体の「再エネ・省エネを活かしたまち・ひと・しごとづくり」の実現に向けた具体策を戦略的に組み立てていくため議論を深め、必要な政策を明らかにすることを目的に開催します。

第２部の分科会に参加希望の方は、環境市民事務局までご連絡ください。

と　き　2017年1月18日（水）午後1時15分～午後5時15分まで（第1部1日目）
　　1月19日（木）午前8時30分～正午まで（第1部2日目）
　　1月19日（木）午後1時～4時20分まで（第2部）
ところ　山口県宇部市ときわ湖水ホール　大展示ホール他
プログラム
第１部　『市区町村長と環境NGO、専門家によるディスカッション』
第２部　『地域から日本を変える！　環境先進事例の交流とディスカッション』
主　催　宇部市・環境首都創造ネットワーク・環境首都創造NGO全国ネットワーク
＊　独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成金を一部使用しています。

環境NGO/NPO関西大交流会

関西には多様な環境ＮＰＯ/ＮＧＯが活躍しています。その連携と交流をもっと深め、さらなる活動の可能性をさぐるため大交流会を実施します。ぜひご参加ください。

と　き　2017年3月4日（土）午後1時～4時半
ところ　ピアザ淡海（大津市におの浜1-1-20）
　　京阪電車石場駅から徒歩約5分、JR膳所駅から徒歩約12分
参加費　無料
申し込み・問合せ先　菜の花プロジェクトネットワーク webmaster@nanohana.gr.jp
　　0748-46-4730、　または、環境市民事務局まで
主　催：グリーン連合

京都からはじめよう 持続可能な社会へのパラダイムシフト SDGsとCSRセミナー

2016年1月にSDGs（持続可能な開発目標）が発効されました。企業の社会的責任（CSR）としても市民社会としても課題達成のための実行が求められています。私たちに必要な具体的行動はなにかを考え、実行につなげる機会とします。

と　き　2017年3月9日(木）午後1時30分から4時30分
ところ　東本願寺しんらん交流館大谷ホール（京都市 下京区烏丸通七条上る）
参加費：一般1,000円　学生、環境市民会員、ＫＥＳ会員500円
主　催：認定ＮＰＯ法人 環境市民／共催　ＮＰＯ法人 ＫＥＳ環境機構
＊　公益財団法人京都オムロン地域協力基金の助成を受けて開催します

gooddo 環境市民にクリックをお願いします！

環境市民は、ソーシャルグッドプラットフォームgooddo（グッドゥ）に参加しています。

http:gooddo.jp/gd/group/kankyoshimin/?md=fb
（もしくはgooddo.jpから「環境市民」で検索）

上記のリンクからgooddoの環境市民のページに行き、毎日クリックするだけで支援金が「環境市民」に届けられます。ぜひ毎日応援をお願いします！

今月のありがとう

（ご寄附）合計25,000円のご寄付をいただきました。
内田潔、瀬口亮子、濱和宏、松澤克巳、水野武夫
（ニュースレターの発送）久保浩

編集後記

久しぶりに市販の雑誌を広げて見たところ、余白が大きい。活字が小さい。私の老眼には優しくない。活字世代の平均年齢が上がっている中で、これでは雑誌が売れないのは当たり前でしょう。今月号は活字をほんのちょっと大きくしてみました。
●編集部…石崎 雄一郎、大西 康史、日下部 伸行、下司 智子、千葉 有紀子、向井 弘美、山田 岳（50音順）

一緒にニュースレターを作ってくれるメンバーを募集しています！関心のある方は、環境市民事務局までご連絡ください。

on AIR

環境を身近に感じる15分間♪

「環境市民のエコまちライフ」

あどぼの学校セミナー2016

皆さんは「アドボカシー」という言葉をご存知でしょうか？しばしば政策提言と訳される「アドボカシー」ですが、その意味するところは政策に限らない様です。そんな「アドボカシー」について学ぶ『あどぼの学校』と、その取組みの一つとして10月末に開催された『あどぼの学校セミナー2016秋』について三回連続で紹介しました。
＊　前号のエコまちライフ紹介「嵐山で生きる福島の桜」の写真が、別の放送分のものとなっておりました。お詫びして訂正いたします。

▼インターネットで聴けます

環境市民のエコまちライフ　検索

まず、「環境市民のエコまちライフ」で検索。サイト内の11/21、11/28、12/5放送分（15分）をたどってください。

京都三条ラジオカフェ（79.7MHz）
http://radiocafe.jp/200304006/
毎週月曜日13:00～（再放送は火曜7:00～）

「会員になる」「寄付をする」も参加の一つです。

環境市民は、ボランティアと会員、寄付によって支えられています。
「持続可能で豊かな社会づくり」のために、ぜひ応援をお願いします。

- 会員特典：月刊情報誌「みどりのニュースレター」をお届けします。行事などの参加費を割り引きさせていただきます。環境に関する様々な情報を得たり、また質問や相談ができます。
  入会時には記念ポストカードを差し上げます。
- 会員種類：法人会員の他、個人会員（年会費4000円、入会金1000円）、シニア・学生会員（年会費3000円）などの種類があります。詳しくは事務局まで。
- 入会申込：郵便振替用紙に、住所・氏名・電話番号・会員の種類・送金内容をご記入の上、ご入金ください。
- ご寄付　：住所・氏名・電話番号・寄付金額をご明記の上ご入金ください。環境市民への寄付は税制控除の対象となります。

お振込先：郵便振替　口座番号　01020-7-76578　加入者名：環境市民

誰もが参加できる環境NGO

環境市民
Citizens Environmental Foundation

TEL 075-211-3521 FAX 075-211-3531
mail life@kankyoshimin.org
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る第二ふや町ビル206
【平日午前10:00から午後6:00】
http://www.kankyoshimin.org
twitterアカウント：@kankyoshimin
facebook：http://www.facebook.com/kankyoshimin

(発行)特定非営利活動法人 環境市民　(代表・発行人）枚本育生
本誌の無断複写・複製・転載を禁じます。「環境市民」登録商標 第4809505号